

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期
(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	88,396	85,949	30,268	26,443	118,142
経常利益 (百万円)	3,959	9,501	3,263	3,088	4,456
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,212	5,746	1,689	1,683	975
純資産額 (百万円)			30,903	34,184	30,266
総資産額 (百万円)			101,907	91,239	94,593
1株当たり純資産額 (円)			679.16	760.62	668.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.24	133.80	39.34	39.19	22.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			28.6	35.8	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	5,104			9,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,639	2,048			2,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,956	6,574			9,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,816	6,154	9,717
従業員数 (名)			1,416	1,397	1,438

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,397 [335]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び業務委託の従業員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	169 [48]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び業務委託の従業員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
音楽事業	7,761	
映像事業	1,880	
合計	9,641	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
音楽事業	15,727	
映像事業	4,362	
マネジメント/ライブ事業	5,697	
その他の事業	655	
合計	26,443	

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)レコチョク	3,076	10.1	2,896	10.9
(株)MPD	3,457	11.4	1,977	7.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益や個人消費等に回復の兆しが見られました。しかしながらデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている等、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同四半期比93.7%（平成22年10月～12月）、有料音楽配信売上実績が前年同四半期比93.7%（平成22年7月～9月、以上、社団法人日本レコード協会調べ）となり依然として非常に厳しい状況です。また、邦画洋画合計の興行収入が前年同四半期比97.7%（平成22年10月～12月、社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額が、前年同四半期比97.2%（平成22年10月～12月、社団法人日本映像ソフト協会調べ）となる等、映像関連市場についても余談を許さない状況が続いております。コンサート市場におきましては、動員数・売上額ともに上昇基調にあり（社団法人全国コンサートツアー事業者協会調べ）、「リアル」に対するユーザーのニーズが高まっていることが推測されます。また、デジタルにおいても、モバイル・インターネットを中心に、次世代通信方式の導入やスマートフォンの普及等、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「Next Era 2014」を発表し、新たな成長ステージに向けた取り組みを開始しております。これまで当社グループはアーティストが生み出す音楽を軸とした360度ビジネスを展開してきましたが、今後はデジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図ってまいります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、主力アーティストの大型作品のリリースが少なかったことや市場環境悪化の影響等により音楽パッケージ並びに音楽配信の売上高が減少し、前年同四半期比87.4%の264億43百万円となりました。また、音楽制作等の固定的な費用の比率が相対的に上昇したこと等により営業利益は前年同期比95.3%の32億65百万円、四半期純利益は前年同期比99.6%の16億83百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、従来の「パッケージ」や「ネットワーク」といった販売経路を軸としたセグメントを、「音楽」や「映像」といったコンテンツや「アーティスト」を軸としたセグメントに変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

音楽事業

主力アーティストの大型作品のリリースが相対的に少なかったため、音楽パッケージならびに音楽配信の売上高が減少、音楽制作等の固定的な費用の比率が相対的に上昇し、売上総利益率、営業利益率ともに低下いたしました。

以上の結果、音楽事業の売上高は161億66百万円、営業利益20億89百万円となりました。

映像事業

映像パッケージ商品の売上が好調だったこと、また携帯電話向け映像配信サービスBeeTVの会員数が好調に推移したこと等により売上高は増加しました。また、映像配給作品が少なかったことにより制作原価や販促宣伝費等の費用が大幅に減少しました。

以上の結果、映像事業の売上高は43億85百万円、営業利益は12億17百万円となりました。

マネジメント/ライブ事業

マーチャンダイジングやアーティストのマネジメント業務の売上が好調に推移したものの、アーティスト・マネジメントにおけるコストが増加し、売上総利益率が低下いたしました。

以上の結果、マネジメント/ライブ事業の売上高は66億22百万円、営業損失80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、61億54百万円(前年同四半期末比46億61百万円減)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3億87百万円(前年同四半期連結会計期間は22億97百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益29億40百万円の計上による資金の増加要因があったものの、未払金の減少額27億10百万円及び法人税等の支払額10億20百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、14億41百万円(前年同四半期連結会計期間は7億77百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出10億円、有形固定資産の取得による支出3億62百万円及び無形固定資産の取得による支出2億35百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、21億57百万円(前年同四半期連結会計期間は36億71百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額7億73百万円、長期借入金の返済による支出7億47百万円及び社債の償還による支出6億28百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結している貸出コミットメント契約(融資枠総額115億円)及び取引銀行4行と締結している当座貸越契約(融資枠総額56億円)のほか、取引銀行より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金使途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的かつ低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境及び金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金は71億54百万円となり、前連結会計年度末より25億62百万円の減少となっております。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の120.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末では115.7%と5.2ポイント低下しておりますが、当社グループは現金及び預金71億54百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円の貸出コミットメントライン(当第3四半期連結会計期間末での未使用枠は115億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議
(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	577,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議
(会社法に基づく新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社との契約関係があることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年6月27日第23期定時株主総会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)

新株予約権の数(個)	1,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月28日 至 平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年6月27日第23期定時株主総会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,930
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	493,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月28日 至 平成27年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、権利行使時において当社の従業員又は子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		46,157		4,229		5,076

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信㈱から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,830	3.97

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,038,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,963,800	429,638	
単元未満株式	普通株式 155,510		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		429,638	

(注) 1 住友信託銀行㈱(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式175,300株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ ・ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,038,500		3,038,500	6.58
計		3,038,500		3,038,500	6.58

(注) 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式175,300株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	870	1,182	1,203	1,165	1,260	1,290	1,208	1,233	1,210
最低(円)	791	853	1,050	1,018	1,050	1,112	1,060	1,141	1,136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(社外)		伊佐山 元	平成22年12月27日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,154	9,717
受取手形及び売掛金	17,046	13,097
営業投資有価証券	36	2
営業出資金	-	436
商品及び製品	1,025	976
仕掛品	1,871	2,737
原材料及び貯蔵品	358	358
その他	10,383	13,044
貸倒引当金	260	372
流動資産合計	37,615	39,999
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,609	29,590
その他(純額)	7,253	7,312
有形固定資産合計	36,862	36,902
無形固定資産		
1,332	1,332	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	10,884	11,759
その他	4,801	4,996
貸倒引当金	256	305
投資その他の資産合計	15,429	16,451
固定資産合計	53,624	54,593
資産合計	91,239	94,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131	1,480
短期借入金	-	1,800
1年内返済予定の長期借入金	5,944	2,640
1年内償還予定の社債	1,496	1,496
未払法人税等	1,748	1,999
返品引当金	4,880	3,692
事業閉鎖損失引当金	86	-
資産除去債務	20	-
その他	17,215	19,987
流動負債合計	32,523	33,095
固定負債		
社債	7,166	8,542
長期借入金	15,247	20,335
引当金	647	1,286
資産除去債務	293	-
その他	1,177	1,067
固定負債合計	24,531	31,230
負債合計	57,054	64,326

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	29,016	25,095
自己株式	5,353	5,469
株主資本合計	32,893	28,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	70
為替換算調整勘定	255	206
評価・換算差額等合計	221	135
新株予約権	341	326
少数株主持分	1,171	1,218
純資産合計	34,184	30,266
負債純資産合計	91,239	94,593

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	88,396	85,949
売上原価	56,828	53,254
売上総利益	31,567	32,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,832	6,364
販売促進費	1,453	1,181
従業員給料及び賞与	4,508	4,512
その他	10,655	10,387
販売費及び一般管理費合計	26,449	22,444
営業利益	5,118	10,250
営業外収益		
受取利息	5	33
受取配当金	9	8
協賛金収入	23	-
未払印税整理益	-	104
その他	35	50
営業外収益合計	74	196
営業外費用		
支払利息	577	463
持分法による投資損失	404	216
その他	250	264
営業外費用合計	1,232	944
経常利益	3,959	9,501
特別利益		
投資有価証券売却償還益	95	57
保険解約返戻金	-	44
役員退職慰労引当金戻入額	-	57
その他	7	18
特別利益合計	102	177
特別損失		
固定資産除売却損	150	111
投資有価証券評価損	-	255
減損損失	5	-
保険差損	99	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	220
その他	244	94
特別損失合計	499	681
税金等調整前四半期純利益	3,562	8,997
法人税、住民税及び事業税	2,001	2,523
法人税等調整額	1,059	775
法人税等合計	3,060	3,298
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,698
少数株主損失()	710	47
四半期純利益	1,212	5,746

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,268	26,443
売上原価	18,651	16,227
売上総利益	11,616	10,215
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,890	1,832
販売促進費	436	289
従業員給料及び賞与	1,509	1,465
その他	3,353	3,363
販売費及び一般管理費合計	8,190	6,950
営業利益	3,426	3,265
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	-	18
協賛金収入	23	-
為替差益	42	-
未払印税整理益	-	55
その他	6	6
営業外収益合計	76	93
営業外費用		
支払利息	188	149
持分法による投資損失	5	-
為替差損	-	76
その他	47	43
営業外費用合計	240	270
経常利益	3,263	3,088
特別利益		
投資有価証券売却償還益	95	-
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	95	0
特別損失		
固定資産除売却損	134	47
契約違約金	75	-
事業閉鎖損失引当金繰入額	-	86
その他	111	15
特別損失合計	321	149
税金等調整前四半期純利益	3,036	2,940
法人税、住民税及び事業税	702	743
法人税等調整額	746	460
法人税等合計	1,449	1,204
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,735
少数株主利益又は少数株主損失()	102	52
四半期純利益	1,689	1,683

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,562	8,997
減価償却費	1,328	1,458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	220
返品引当金の増減額(は減少)	-	1,187
賞与引当金の増減額(は減少)	965	784
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91	100
株主優待引当金の増減額(は減少)	68	43
受取利息及び受取配当金	15	41
支払利息	577	463
持分法による投資損益(は益)	404	216
投資有価証券評価損益(は益)	-	255
売上債権の増減額(は増加)	1,658	3,967
たな卸資産の増減額(は増加)	1,097	814
前払費用の増減額(は増加)	163	63
未払金の増減額(は減少)	574	785
その他	649	770
小計	7,400	7,055
利息及び配当金の受取額	266	130
利息の支払額	607	493
法人税等の還付額	-	1,678
法人税等の支払額	4,186	3,266
預り源泉税等の支払額	1,635	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	5,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	936	861
無形固定資産の取得による支出	912	627
投資有価証券の取得による支出	112	81
投資有価証券の売却及び償還による収入	161	279
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	300	-
その他	139	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,639	2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	1,800
長期借入れによる収入	-	195
長期借入金の返済による支出	1,407	1,977
リース債務の返済による支出	57	60
社債の償還による支出	1,376	1,376
少数株主からの払込みによる収入	2,100	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	13
配当金の支払額	1,615	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	6,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,349	3,562
現金及び現金同等物の期首残高	13,166	9,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,816	6,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)は、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社を含めております。 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社である(株)ピックスを平成22年4月において吸収合併いたしました。 (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント及び(株)エイベックス マネジメントサービスは、第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、連結子会社を含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社である(株)メディアを平成22年7月において吸収合併いたしました。 なお、Avex Asia Holdings Ltd. は、平成22年4月をもって商号をAvex International Holdings Ltd.に変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当社の持分法適用関連会社である(株)エイベックス&イーストは、平成22年7月において全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 7社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、226百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、316百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払印税整理益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払印税整理益」は1百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は86百万円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は309百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「預り源泉税等の支払額」は重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて処理しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」に含まれる「預り源泉税等の支払額」は336百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「返品引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「返品引当金の増減額(は減少)」は837百万円であります。
- 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は86百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)						
(従業員持株会信託型ESOP)	<p>当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、今後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日(平成22年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自己株式数</td> <td>3,203,332株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td>3,039,632株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>163,700株</td> </tr> </table>	自己株式数	3,203,332株	うち当社所有自己株式数	3,039,632株	うち信託口所有当社株式数	163,700株
自己株式数	3,203,332株						
うち当社所有自己株式数	3,039,632株						
うち信託口所有当社株式数	163,700株						

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,705百万円</p> <p>2 財務制限条項 当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成22年12月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,000百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円))となっております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,980百万円</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エイベックス&イースト 40百万円</p> <p>3 財務制限条項 当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,400百万円(コミットメントライン契約による短期借入金400百万円及び金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 10,816百万円	現金及び預金 7,154百万円
計 10,816百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,000百万円
現金及び現金同等物 10,816百万円	現金及び現金同等物 6,154百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,157,810

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,203,332

(注) 上記の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数163,700株を含めております。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	341
合計		341

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(注) 平成22年11月4日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,412	14,936	8,749	2,506	663	30,268		30,268
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,827	776	370	245	323	13,542	13,542	
計	15,239	15,712	9,119	2,752	986	43,810	13,542	30,268
営業利益	2,327	124	298	6	108	2,865	561	3,426

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業
- (b) PC事業
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業
(ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 220百万円((1)外部顧客に対する売上高 111百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 108百万円)、営業利益 81百万円が含まれております。

3 追加情報

グループ・マネジメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当第3四半期連結会計期間においてグループ会社間におけるグループ・マネジメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、CC事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、CC事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ1,363百万円及び15百万円増加し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業利益はそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,285	34,008	26,931	12,365	1,805	88,396		88,396
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,995	1,725	1,076	1,208	1,087	34,094	34,094	
計	42,281	35,734	28,007	13,574	2,893	122,491	34,094	88,396
営業利益又は営業損失 ()	155	107	2,470	561	353	3,433	1,684	5,118

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業
- (b) PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 673百万円((1)外部顧客に対する売上高 348百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 324百万円)、営業利益 194百万円が含まれております。

3 追加情報

(1) 原盤使用料等の見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、第2四半期連結会計期間においてグループ会社間における原盤使用料率等の見直しを実施しました。その結果、CC事業のセグメント間の内部売上高又は振替高は1,409百万円増加し、PC事業及びNC事業の営業費用がそれぞれ331百万円及び1,077百万円増加したことに伴い、CC事業の営業損失は1,409百万円減少し、PC事業の営業損失は331百万円増加し、NC事業の営業利益は1,077百万円減少しております。

(2) グループ・マネジメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当第3四半期連結会計期間においてグループ会社間におけるグループ・マネジメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、CC事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、CC事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ1,363百万円及び15百万円増加し、PC事業の営業損失は695百万円増加し、NC事業及びLC事業の営業利益はそれぞれ387百万円及び113百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント/ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント/ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,391	12,145	23,392	83,929	2,019	85,949		85,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	69	3,656	4,928	934	5,863	5,863	
計	49,593	12,214	27,049	88,857	2,954	91,812	5,863	85,949
セグメント利益	5,954	1,807	2,183	9,945	304	10,249	0	10,250

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,727	4,362	5,697	25,787	655	26,443		26,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	23	924	1,386	305	1,692	1,692	
計	16,166	4,385	6,622	27,174	961	28,135	1,692	26,443
セグメント利益又は損 失()	2,089	1,217	80	3,227	38	3,265	0	3,265

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15百万円

2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年9月27日発行決議分	平成22年9月27日発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員40名 子会社取締役9名 子会社従業員130名
株式の種類別ストック・オプション付与数(注)1	普通株式 140,000株	普通株式 493,000株
付与日	平成22年10月18日	平成22年10月18日
権利確定条件	付与日(平成22年10月18日)以降、権利確定日(平成24年9月27日)時点で当社の取締役であること。	付与日(平成22年10月18日)以降、権利確定日(平成24年9月27日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間(注)2	平成22年10月18日から平成24年9月27日まで	平成22年10月18日から平成24年9月27日まで
権利行使期間	平成24年9月28日から平成27年9月30日まで	平成24年9月28日から平成27年9月30日まで
権利行使価格(円)	1,239	1,239
付与日における公正な評価単価(円)	208	208

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
760円62銭	668円82銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,184	30,266
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,672	28,721
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	341	326
少数株主持分	1,171	1,218
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,203	3,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,954	42,943

当第3四半期連結会計期間末の「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28円24銭	1株当たり四半期純利益金額 133円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,212	5,746
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,212	5,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39円34銭	1株当たり四半期純利益金額 39円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,689	1,683
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,689	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

当第3四半期連結会計期間の「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、平成23年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。 なお、上記移行及び見直しに伴う影響額については、算定中であります。

2 【その他】

第24期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 862百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石上 卓哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢 勝己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。